

新生国家ユーゴスラヴィアと日本——両国交流の黎明期を中心に

城西国際大学大学院国際アドミニストレーション研究科・特任教授

柴 宜弘

はじめに

1. 南スラヴ統一国家に向けて
2. セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国の成立過程
3. セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国の国際的承認
4. 日本によるセルビア人、クロアチア人、スロヴェニア人王国の承認
5. その後の両国関係

むすびに代えて

Abstract

The purpose of this paper is to discuss the attitude of Japan as one of ‘Big Five’ countries to the new formed state after World War I, the Kingdom of Serbs, Croats and Slovenes in the early interwar period. As the formation process of the New state was extremely complicate, the recognition of the New state at the Paris Peace Conference in 1919 was not easy to be given. This paper mainly deals with the question how Japan recognized the Kingdom of Serbs, Croats and Slovenes and then treats with the diplomatic relations focused on setting each honorary consulate in the early interwar period by making use of the digital archive of Japan Center for Asia Historical Records (JACAR), National Archives Japan.

Keywords: Kingdom of Serbs, Croats and Slovenes (Yugoslavia), Japan, recognition question, Paris Peace Conference, Dušan Todorović, honorary consul

はじめに

ユーゴスラヴィアが解体してから 30 年近くが経過した。現在、ユーゴスラヴィアはスロヴェニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、モンテネグロ、セルビア、マケドニア、コソヴォの 7 国に分裂している。「歴史としてのユーゴスラヴィア」を考える際、解体の原因のみにとらわれがちだが、そもそも南スラヴの統一国家がどのように建国されたかを再考してみることは、解体の要因を検討するうえで重要である。また、2019 年は、第一次世界大戦を経て、1918 年

12月に建国されたセルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国（1929年にユーゴスラヴィア王国に改称）が日本を含む国際的な承認を受けてから100周年にあたる。この節目の年に、日本とユーゴスラヴィア交流の黎明期を検討してみることにも意義があるものと思われる。

セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国は、第一次世界大戦によりハプスブルク帝国、ドイツ帝国、ロシア帝国が崩壊するなかで誕生したポーランドやチェコスロヴァキアと同様に、新生の独立国家であった。1919年1月に始まる第一次世界大戦後のパリ講和会議で、チェコスロヴァキアとポーランドがいち早く承認された¹のとは異なり、セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国の国際的承認は複雑な過程をたどった。

本稿では、新国家建国の複雑な過程を概観したうえで、この国家の国際的な承認が遅れた原因は何であったのかを整理し、パリ講和会議の主要五大国の一つとなった日本はこの承認にどのような立場をとったのかを検討する。セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国は国際的な承認を得たあと、戦間期を通じて日本に在外公館を設置するには至らなかった。そのため、両国の外交関係はルーマニアやトルコに設置された日本公使館、セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国の要請を受けた在東京のフランス大使館を通じて行われた。1909年からロシア語の外国人教師として東京に住み、第一次世界大戦期には日本赤十字社を通じてセルビアの救援活動を行っていたセルビア人のトドロヴィチ Dušan Todorović²（1875－1963年）は、すでにセルビアの「民間大使」としての役割を担っていた。トドロヴィチは戦後も、在東京のフランス大使館を通じて新生国家の要請を受け、日本に住む唯一の同国人として「民間大使」の役割を続けた。この経緯についても、外務省外交史料館の史料を使って概観する。

本稿の考察を通じて、いまは存在しないユーゴスラヴィアと日本の交流史の端緒が明らかになると同時に、バルカンの新生国家に対する当時の日本の姿勢も浮き彫りにすることができると思われる。

¹ 日本は1918年9月16日、パリで活動していたマサリクらのチェコスロヴァキア民族会議を承認したが、ポーランド国民委員会の承認は少し遅れた。エヴァ・パワシュ＝ルトコフスカ、アンジェイ・T・ロメル、柴理子訳、『増補改訂 日本・ポーランド関係史』彩流社、2019年、90－91ページ。両国が正式な国際的承認を受けたのは、パリ講和会議直前の1919年1月12日に開催された4大国（フランス、アメリカ、イギリス、イタリア）の全権の会議においてである。Andrej Mitrović, 'The Yugoslav Question, the First World War and the Peace Conference, 1914-20', Dejan Djokic (ed.), *Yugoslavism: Histories of a Failed Idea 1918-1992*, London, 2003, p.55.

² ドゥシャン・トドロヴィチについては、柴 宜弘「ロシア語教師ドゥシャン・トドロヴィチと第一次世界大戦——辺境地域出身者のナショナル・アイデンティティ——」E-ジャーナル『中欧研究』第4号、2018年12月、1－27ページを参照。

1. 南スラヴ統一国家に向けて

セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国の国際的承認の問題を検討する前に、南スラヴの統一国家がどのような経緯で建国に至ったかを簡単に整理しておく³。セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国を建国することになる南スラヴは、第一次世界大戦以前にはオスマン帝国から独立を果たしたセルビア王国、モンテネグロ王国、そしてハプスブルク帝国のもとに居住していた。ここで言う南スラヴ *Južni Sloveni* とは、セルビア人、クロアチア人、スロヴェニア人、ボスニア・ヘルツェゴヴィナに住むムスリム（オスマン帝国支配下でムスリムに改宗したセルビア人かクロアチア人）のことである。南スラヴの居住地域を統一した政治単位としようとする考えが、19世紀後半にハプスブルク帝国支配下のクロアチアやスロヴェニアで生みだされた。ユーゴスラヴィズム (*Jugoslovenstvo*, *Yugoslavism*, 南スラヴ統一主義) と呼ばれる思想である。

この考えは、1830年代のクロアチア人やセルビア人知識人のあいだで文化的なイリリア運動として現れ、セルビア・クロアチア語の基礎を築いたが、政治運動として広がることはなかった。その後、1860年代にクロアチア人のあいだで、南スラヴ統一主義の考えが再現した。この考えに基づく運動は19世紀末になる

³ セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国の建国過程については、柴 宜弘『ユーゴスラヴィア現代史』岩波新書、1996年を参照。このテーマに関する最近の英語による研究として、以下の文献をあげておく。Dejan Djokić, *Nikola Pašić and Ante Trumbić: The Kingdom of Serbs, Croats and Slovenes*, House Histories, London, 2010 (以下、Djokić, *Nikola Pašić* とする)。少し古いが、Dimitrije Djordjevic (ed.), *The Creation of Yugoslavia 1914-1918*, Santa Barbara and Oxford, 1980; Ivo J. Lederer, *Yugoslavia at the Paris Peace Conference: A Study in Frontiermaking*, Yale U. P., 1963; Ivo Banac, *The National Question in Yugoslavia: Origin, History, Politics*, Cornell U.P., 1984 もきわめて有益な文献である。セルビアの研究者による基本的な文献としては、Андреј Митровић, *Југославија на конференцији мира 1919-1920*, Завод за издавање уџбеника, Београд, 1969 がある。最近の論文集として、Ђорђе Ђурић (ред.), *Први светски рат и уједињење: зборник радова*, Матица Српска, Нови Сад, 2018. 最近の英語論文としては、Dragan Bakić, 'Apis' Men: the Black Hand Conspirators after the Great War', *Balkanica*, XLVI, 2015, pp.219-239.; Dragan Bakić, 'Nikola Pašić and the Foreign Policy of the Kingdom of Serbs, Croats and Slovenes, 1919-1926', *Balkanica*, XLVII, 2016, pp. 285-316.; Dragan Bakić, 'Regent Alexander Karadjordjević in the First World War', *Balkanica*, XLVIII, 2017, pp. 191-215.; Dragan Bakić, 'The Great War and the Kingdom of Yugoslavia: The Legacy of an Enduring Conflicts', *Balkanica*, VLIX, 2018, pp.157-169. 新生国家建国時の社会民主党の活動に関する最近の興味深い研究として、Ana Rajković and Tvrtko Jakovina, *A History of Unrealised Possibilities: Social Democracy and the Creation of the Kingdom of Serbs, Croats and Slovenes*, in Tobias Mörschel (ed.), *Social Democracy and State Foundation: The emergence of a new European state landscape after the First World War*, Bonn, 2019. 第一次世界大戦に関するセルビアの研究史の整理については、Ljubodrag Dimić, 'Serbian Historiography on the Great War', in Dragoljub R. Živojinović (ed.), *The Serbs and the First World War 1914-1918*, The Serbian Academy of Sciences and Arts, Belgrade, 2015, pp.383-408 がある。

と、ハプスブルク帝国（1867年のアウスグライヒ⁴でオーストリア・ハンガリー君主国に再編成）のオーストリア支配下にあったダルマツィア地方やハンガリー支配下のクロアチアで拡大した。南スラヴ統一主義が具体的な政治運動になるのは20世紀初頭からである。しかし、クロアチア人とセルビア人の混住地域である南ハンガリーのヴォイヴォディナでクロアチア人政党とセルビア人政党との協力関係が築かれ、オーストリア支配下のダルマツィアでこの動きが具体化されてゆく。隣接するセルビア王国のペータル Petar I Karadjordjević 国王が南スラヴ統一の推進者であったことは、ダルマツィアのセルビア人政党にも多大な影響を与えた。ダルマツィアでは、クロアチア人、セルビア人そしてスロヴェニア人は異なる三つの名称をもつ支族であるが、南スラヴという一つの民族であるとの考えに基づいて、クロアチア人とセルビア人との協力を進める新たな政治的潮流が勢力を増大させた。この影響はクロアチアにもおよび、1905年末には、クロアチア議会 sabor の5つのクロアチア人政党とセルビア人政党が「クロアチア人・セルビア人連合」⁵を結成した。政党レベルでスロヴェニア人も視野に入れたクロアチア人とセルビア人との協力関係が築かれたことは、南スラヴの統一にとって大きな前進であった。

一方、南スラヴ統一の中心となるセルビア王国の動きを概観してみる。1912-13年のバルカン戦争で多大な犠牲を払いながら勝利を収めたセルビア王国は、ハプスブルク帝国内の南スラヴのあいだでも反響を呼び、南スラヴ解放の騎手としての地位を確保した。1914年7月、セルビアに対するハプスブルク帝国の宣戦布告によって第一次世界大戦が始まると、セルビア王国の首相パシッチ Nikola Pašić は1914年9月初旬、支持者に向けて「わが国の目的は、セルビアからすべてのセルビア人、クロアチア人、スロヴェニア人を含む強大な南西スラヴ人国家を建国することである」⁶と伝えた。その後、セルビアがハプスブルク軍の進攻を受けてベオグラードから南部の都市ニシュに撤退した際、12月7日に戦争目的として、ハプスブルク帝国のもとに置かれている同胞のセルビア人、クロアチア人、スロヴェニア人すべてを解放し、一つの国家に統合することが正式に宣言された（ニシュ宣言）⁷。

パシッチにとって、ハプスブルク帝国に居住するセルビア人を統合すること

⁴ アウスグライヒ Ausgleich（妥協）については、とりあえず、大津留 厚『ハプスブルクの実験——多文化共存を目指して』中公新書、1995年。

⁵ クロアチア人・セルビア人連合については、月村太郎『オーストリア＝ハンガリーと少数民族問題——クロアチア人・セルビア人連合成立史』東京大学出版会、1994年。

⁶ Milorad Ekmečić, *Ratni ciljevi Srbije 1914*, Beograd, 1990 (1973), 89.

⁷ ユーゴスラヴィアが解体する直前の建国70周年の年にベオグラードで出版された、以下の史料集を参照。Branko Petranović i Momčilo Zečević (red.), *Jugoslavija 1918/1988: tematska zbirka dokumenata*, Beograd, 1988, 37.

(大セルビアの実現)は最大の目的であったが、そのためには、クロアチア人やスロヴェニア人との協力関係を進め、南スラヴの統一国家を建国することが現実的だと考えて、南スラヴの解放と統一を戦争目的として掲げた。同様のことは、ダルマツィアで「クロアチア人・セルビア人連合」を結成した政治家トルムビッチ Ante Trumbić にも言える。トルムビッチの主要な目的は、中世クロアチア王国以来の歴史的領土であるクロアチア・スラヴォニア (ハンガリーの統治下) とダルマツィア (オーストリアの統治下) を統合することであった。これを実現する手段として、南スラヴの統一国家が構想された。両者の目的は一致しており、その実現に向けて協力関係が維持されることになる。トルムビッチは第一次世界大戦の開始直前に同僚のスピロ Franjo Supilo とともにローマに亡命した。1915年に二人はロンドンに拠点を移し、5月にユーゴスラヴィア委員会を結成して南スラヴ統一国家の建国を協商国側に訴えた。セルビア政府はユーゴスラヴィア委員会⁸と関係を持ち、財政的な支援を与えた。

1915年4月26日、イタリアが協商国側の要請に応え、ロンドン秘密条約⁹を結んで参戦した。この条約は参戦の見返りとして、イタリアにイストリア半島、フィウメ (リエカ) を除くダルマツィア海岸地域 (中心都市はザダル)、アドリア海島嶼部の領有を認めるものだった。この条約締結の動きを聞きつけたセルビア政府と摂政アレクサンダル Aleksandar Karadjordjević は、ともに南スラヴ統一国家の領域を縮小するとの理由から、ロシアを通じてこれに反対の立場を表明した。ダルマツィア出身のユーゴスラヴィア委員会も危機感をあらわにして、協商国側に反対を訴えかけたが、事態を変えるには至らなかった。権力政治に翻弄されながら、セルビア政府もユーゴスラヴィア委員会もイタリアの脅威を避けるには、南スラヴの統一国家を建国することが最善の防御策だとの認識を強めていく。

1915年10月、ブルガリアが中央同盟側に加わって参戦すると、セルビアは緒戦以上の苦戦を強いられた。セルビア政府と摂政アレクサンダルは疲弊したセルビア軍とともに、アルバニアとモンテネグロの山岳地を越えて決死の行軍を行い、16年1月にはアドリア海岸へ撤退した。さらに、安全なギリシア領のコルフ島に移動し、そこに拠点を移すことができた。しかし、軍事的敗北¹⁰に伴

⁸ ユーゴスラヴィア委員会の役割と評価については、Gale Stokes, "The Role of the Yugoslav Committee in the Formation of Yugoslavia", in Dimitrije Djordjevic (ed.), *op. cit.*, pp.51-72 参照。

⁹ ロンドン条約については、HWV Temperley (ed.), *A History of the Peace Conference of Paris*, Vol 5, London, 1920, pp.384-392 ; Branko Petranović i Momčilo Zečević (red.), *op. cit.*, pp.54-57 を参照。

¹⁰ 第一次世界大戦時のセルビアの死者数の多さは想像を絶している。イギリスの戦史研究者キーガンによると、セルビア人の死者数は兵士12万5千人、市民65万人、合計77万5千人である。人口比にすると約16%にあたり、ヨーロッパ諸国のなかで突出していることがわかる。J. Keegan, *The First World War*, London, 1998, p.7. 最近、セルビア人研究者は、

い、コルフ島に撤退する事態のなかで、セルビアでは南スラヴ統一国家に向けて見解の相違が表面化する。パシッチはロシアとの関係強化を重視し、南スラヴ統一国家に消極的な姿勢を見せたが、摂政アレクサンダルはなお南スラヴ統一国家建国に積極的な立場を貫いた。一方、ユーゴスラヴィア委員会内部でも不和が生じた。パシッチの消極的な姿勢に不安を抱いたスピロは、パシッチとの関係を断つべきと主張してトルムビッチと対立し、ユーゴスラヴィア委員会を去った。この結果、ユーゴスラヴィア委員会の立場は相対的に弱まったと言える¹¹。

1917年に入ると、ハプスブルク帝国占領下のセルビア内で変化が生じるとともに、国際環境も大きく変わった。セルビアの消滅を目指すハプスブルク帝国軍の占領政策は過酷なものであった。2月には、こうした占領軍に対するセルビア人のコミタジヤ (*komitadžija*,ゲリラ集団) による自発的な反乱が発生した。この反乱は3月には鎮圧されてしまうが、占領下でのセルビア人の自治を求める動きはその後も継続した¹²。国際情勢に目を転じると、同じく2月に、セルビア王国の保護者を任じていたロシアで二月革命が生じ、ロマノフ王朝のロシア帝国が崩壊する事態が引き起こされた。

さらに、4月にはアメリカが参戦するにおよび、セルビア政府は南スラヴの統一国家建国を協商国側に明確に示す必要性を感じ、ロンドンのユーゴスラヴィア委員会に会談を呼びかけた。両者は1917年6月から7月にかけて、コルフ島で会談を行い、7月20日にセルビア政府首相パシッチとユーゴスラヴィア委員会代表トルムビッチの署名による14項目からなるコルフ宣言を発表した。この宣言には、南スラヴとして知られるセルビア人、クロアチア人、スロヴェニア人が戦後、セルビア王国のカラジョルジェヴィチ王朝のもとで「憲法と民主主義に基づく立憲君主国」として、単一の国家に統合することが謳われた¹³。両者は将来の国家が連邦制を採るか集権制を採るかについて合意することはできなかった。トルムビッチは連邦制を主張したが、パシッチと決裂することまでは考えなかった。クロアチアが単独で新国家を建国する可能性がない以上、どのような形態であれ、南スラヴ統一国家の建国しか選択肢は残されていなかったからであ

1919年にセルビアで発表された二つの公式資料に基づき、死者数を100万人から130万人、総人口に対する死者の比率を21%から27.6%と推計している。チフスや飢えによる市民の死者数の多さが特徴であり、国民の4人に一人が死んでいったことになる。

Slobodan Marković, 'Serbia's War Losses during the Great War Reconsidered', in Dragoljub R. Živojinović (ed.), *The Serbs and the First World War 1914-1918*, Belgrade, 2015 を参照。

¹¹ Djokić, *Nikola Pašić*, pp. 47-48.

¹² ハプスブルク帝国によるセルビア占領については、Jonathan E. Gumz, *The Resurrection and Collapse of Empire in Habsburg Serbia, 1914-1918*, Cambridge U.P., 2013, pp. 195-214 を参照。

¹³ コルフ宣言については、Petranović i Zečević (red.), *op. cit.*, 66-68; Temperley (ed.), *op. cit.*, 393-396 を参照。

る。

この時期、ウィーンのハプスブルク帝国議会でも注目すべき動きがみられた。帝国議会に議席をもつスロヴェニア人のコロシェツ Anton Korošec を中心として、スロヴェニア人、クロアチア人、セルビア人議員 33 名が 1917 年 5 月、「ユーゴスラヴィア・クラブ」を発足させ、帝国内の南スラヴが居住するすべての領域を一つの政治単位とすることを内容とする「五月宣言」¹⁴を発表した。かれらは帝国の枠内で南スラヴが自治的な政治単位となること、いわば二重君主国を三重制にすることを求めた。この時点で、帝国内の南スラヴはハプスブルク帝国の存続を前提とせざるを得なかったが、中央同盟の軍事的敗北が明白になる 1918 年夏以後、事態は大きく変化することになる。

2. セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国の成立過程

ハプスブルク帝国の崩壊が現実となり、南スラヴ統一国家の建国が具体化するなかで、帝国内の南スラヴに十分な基盤をもちえないユーゴスラヴィア委員会のトルムビッチにとって、協商国からの承認こそが自らの正統性を確保するための最優先課題であった。1918 年夏、協商国側がマサリク Tomáš G. Masaryk のもとで、チェコスロヴァキアの建国を求めて活動していたパリのチェコスロヴァキア国民会議や、ポーランドの国家再建のために同じくパリで活動していたドモフスキ Roman Dmowski のポーランド国民委員会を、それぞれの新国家の政権の母体として承認すると、トルムビッチはユーゴスラヴィア委員会が南スラヴ統一国家の同様の存在として協商国側から承認されることを望んだ。トルムビッチがこうした願望をパシッチに伝えると、パシッチはそれを一蹴し、国際的に南スラヴ統一国家を代表するのはセルビアであり、チェコスロヴァキアやポーランドとは事情が異なっていると述べている¹⁵。

ユーゴスラヴィア委員会が存在感を示せない状況のもと、ハプスブルク帝国内では、南スラヴ統一国家の建国に向けての動きが加速した。10 月 6 日に帝国内南スラヴ地域の諸政党の代表者がザグレブで、南スラヴの統一を目的とする「スロヴェニア人・クロアチア人・セルビア人民族会議」の設立を発表し¹⁶、8 日には、帝国内南スラヴの事実上の政府と言える「民族会議」の構成と規約¹⁷が公表された。「民族会議」の代表には、「ユーゴスラヴィア・クラブ」のスロヴェ

¹⁴ 「五月宣言」については、Petranović i Zečević (red.), *op. cit.*, 83-84 を参照。

¹⁵ Djokić, *Nikola Pašić*, p.52.

¹⁶ Petranović i Zečević (red.), *op. cit.*, 98 を参照。

¹⁷ *Ibid.*, 98-99 を参照。

ニア人コロシェツが、副代表には「クロアチア・セルビア人連合」のクロアチア人パヴェリッチ Ante Pavelić とセルビア人プリビチェヴィチ Svetozar Pribićević が選出された。ハプスブルク帝国による休戦提案が出されるとすぐ、29日には「民族会議」がハプスブルク帝国から独立した「スロヴェニア人・クロアチア人・セルビア人国家」の創設を宣言した¹⁸。チェコスロヴァキアと同様に、ハプスブルク帝国の「継承国家」であったが、この国家にはロンドン秘密条約の存在が重くのしかかり、協商国側の承認を得ることはできなかった。セルビア王国と統一する以外に新国家を建国する方策はなかったのである。

この時期、ハプスブルク帝国のハンガリーのもとに置かれていたクロアチア議会と総督は興味深い行動をとっている。クロアチア人にとって、オーストリアの支配下に置かれていたダルマツィアと統合し、中世「クロアチア王国」を復活させることは長年の願望であった。クロアチア議会はハンガリーおよびオーストリアとの関係を断ち、一時的に独立すると同時に、スロヴェニア人・クロアチア人・セルビア人国家に加わったのである¹⁹。しかし、国境画定がなされていないだけでなく、帝国の崩壊に伴う治安の回復などに手間取るこの国家に、大きな脅威が迫っていた。イタリア軍がロンドン条約に基づき、アドリア海沿岸地域へ進出してきた。セルビア政府と協力して、速やかに南スラヴ統一国家を建国しなければならなかった。1918年9月、フランス軍、ギリシア軍とともにマケドニア（ヴァルダル戦線）でブルガリア軍を打破したセルビア軍は、ようやくセルビアに帰還することができた。11月初め、ベオグラードが解放され、ハプスブルク帝国軍は撤退した。セルビアはイタリアの進出に備えて、アドリア海沿岸地方にも軍隊を進めた。

11月6—9日、「民族会議」の呼びかけによりジュネーヴで、セルビア政府、「民族会議」、ユーゴスラヴィア委員会の代表に加えてセルビア王国議会野党の主要政党の代表も加わり、南スラヴ統一国家の形態に関して協議が行われた。協商国側の主要国に向けて、南スラヴ統一国家の宣言を出すことが目的であったが、セルビア政府代表のパシッチ首相と「民族会議」との見解が対立した。パシッチはセルビアが統一国家の主導的地位を占めることを主張したのに対し、「民族会議」はセルビアとの平等な地位を求めた。「民族会議」の見解はユーゴスラヴィア委員会とセルビア議会の野党からも支持を受けたため、少数派となったパシッチは仕方なく「スロヴェニア人・クロアチア人・セルビア人国家」を正式に承認し、9日に共同のジュネーヴ宣言²⁰を公表するに至った。この宣言によると、新国家建国後に憲法制定議会が成立するまで、二重制をとっていたオースト

¹⁸ *Ibid.*, 104-105 を参照

¹⁹ *Ibid.*, 103-104

²⁰ ジュネーヴ会議の議事録と宣言については、*Ibid.*, 116-121 を参照。

リア・ハンガリー君主国のように、セルビア政府と「スロヴェニア人・クロアチア人・セルビア人国家」がそれぞれの代表機関として存続することとされた。

しかし、狡猾なパシッチはコルフ島に置かれていたセルビア政府に、セルビア軍とともにいち早くベオグラードに帰国していた 摂政アレクサンダルも、ジュネーヴ宣言に反対であるとの偽りの電報を送ったので、セルビア議会はジュネーヴ宣言を批准しなかった。ザグレブに置かれた「スロヴェニア人・クロアチア人・セルビア人国家」の副代表プリビチェヴィチもこの宣言に反対の立場を表明していた。ザグレブでもセルビア人のあいだで、ジュネーヴ宣言に対する異論が噴出した²¹。南スラヴ統一国家に向けて、両者のあいだに緊張した雰囲気生まれた。こうした状況において、ユーゴスラヴィア委員会はダルマツィアがイタリアの占領下に置かれることを強く懸念し、「民族会議」に南スラヴ統一国家の建国を急ぐよう要請した。

11月23日、「民族会議」内で長時間におよぶ重要な会議²²が開催された。統一国家が集権的な体制を採るのか連邦的なのか、王政なのか共和制なのかという問題に関して異なる見解がみられた。統一国家の建国を急ぐべきでないとの立場を表明したのは、クロアチア人民農民党の指導者ラディチ **Stjepan Radić** だけだった。イタリアの脅威を実感するダルマツィアの代表は統一国家の建国を即座に実現することを主張した。ボスニアやヴォイヴォディナ²³のセルビア人代表もセルビアとともに統一国家を建国することに支持を表明した。

複雑な事態が生じたのはモンテネグロであった。モンテネグロは人口約50万人の王国であったが、ペトロヴィチーニェゴシュ王朝はイタリア、ロシア、ドイツ、セルビアの王家と婚姻関係を結んでいた。1916年初め、モンテネグロ王国は敗戦を迎え、ハプスブルク帝国の占領下に置かれた。国王ニコラ **Nikola I Petrović-Njegoš** とモンテネグロ政府はイタリアに亡命したが、その後フランスのパリ近郊ヌイイに移り、ニコラはラドヴィチ **Andrija Radović** を首班とする亡命政権を樹立した。ラドヴィチはセルビア王国との王朝統合を試みたが、国王の承認を受けることができなかった。ラドヴィチは首相を辞任すると、1917年2月にはジュネーヴで「民族統一のためのモンテネグロ委員会」を結成して、セルビアとの統合を目指した。これに対して、国王ニコラは1918年10月、南スラヴの国家連合を呼びかけた。しかし、クロアチアやスロヴェニアの政治家の関心は薄く、モンテネグロの問題はセルビア王国内の問題だとして退けられてしまう²⁴。10月26日、ポドゴリツァのモンテネグロ議会はウィルソンの民族自決原

²¹ Djokić, *Nikola Pašić*, p.54

²² Petranović i Zečević (red.), *op.cit.*, 125-126 を参照。

²³ ヴォイヴォディナ議会の決議については、*Ibid.*, 127 を参照。

²⁴ Djokić, *Nikola Pašić*, p.86.

則に基づき、セルビア王国と王朝統合することを宣言²⁵した。これは、次の段階として、南スラヴ統一国家の建国を意味するものであった。亡命中の国王ニコラの支持者たちは、モンテネグロ議会の決議に異議を唱えて反乱をおこしている。反乱は鎮圧されたものの、「モンテネグロ問題」は火種を残したまま、南スラヴ統一国家の建国が始まったのである。

11月27日、ザグレブの「民族会議」代表3人は、正式にセルビア王国との統合を進めるため、ベオグラードへ向かった。大戦で鉄道の整備が不十分であったことに加えて濃霧のため、一行はザグレブからベオグラードまで二日間を要した。12月1日夜、「民族会議」の3名は、摂政アレクサンダルが待つベオグラード中心部テラジエ広場近くの仮の王宮にやってきた。そこには、セルビア政府の3閣僚とセルビア軍最高司令官のムシッチ **Vojvoda Mušić** が同席していた。

「民族会議」副代表パヴェリッチは、暫定的な「スロヴェニア人・クロアチア人・セルビア人国家」の国民がウィルソンの民族自決の原則に基づいて、セルビア王国との統合を望むことを表明した。さらに、新生国家は国王ペータル（国王は病身だったので、実質的には摂政アレクサンダル）のもとで王制を採ること、統治形態は暫定期間のあいだに、普通・平等・秘密選挙によって選出された議員からなる憲法制定議会で決定されることが述べられた。この声明に応じて、摂政アレクサンダルがセルビア王国と「スロヴェニア人・クロアチア人・セルビア人国家」の領域がセルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国として統合されることを宣言した²⁶。皮肉なことに、南スラヴ統一国家の建国を推進してきた主役の二人、パシッチもトルムビッチもこの場にはいなかった。

3. セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国の国際的承認

新生国家の暫定議会が設置され、暫定政府が発足したのは12月20日であった。軍隊、実体はセルビア王国軍が国境の防衛だけでなく、アルバニア人、モンテネグロ人、クロアチア人地域の不安定な秩序の回復にあたった。暫定政府には諸政党から1, 2名が閣僚として選出されが、パシッチのセルビア急進党からは3名が入閣した。これまでの経緯からして、パシッチが暫定政府の首相となることは当然と考えられていた。しかし、摂政アレクサンダルの反対があり、パシッチは新国家の初代首相に就任することはできなかった。首相に指名されたのは、パシッチの盟友プロティチ **Stojan Protić** であった。「民族会議」の代表コロシェツは副首相に、副代表のプリビチェヴィチは内相に指名された。国内のどの政党

²⁵ モンテネグロ議会の決議については、Petranović i Zečević (red.), *op. cit.*, 128-130 を参照。

²⁶ *Ibid.*, 135-138 を参照。

にも属さないトルムビッチはプロティチらセルビア急新党の反対があったものの、外相に指名された²⁷。このように暫定政府はハプスブルク帝国内の諸政党とセルビア王国の諸政党の代表から成り立っており、その人選には両地域と民族のバランスが最優先されていたことが窺える。

暫定議会の議席数も同様に、統一国家を構成する諸地域の広さと「歴史的」な重要性に応じて配分された。1919年3月に招集された暫定議会の294議席中、1912年以前のセルビア王国の領域から84名、コソヴォとマケドニア（1912-13年のバルカン戦争のあとセルビア王国に組み入れられる）から24名、モンテネグロから12名、ハプスブルク帝国オーストリア側のスロヴェニアから32名、ダルマツィアから12名、イストリア（1920年のラパロ条約でイタリアに組み入れられる）から4名、ヴォイヴォディナから24名、ハンガリー側のクロアチア・スラヴォニア（リエカとメジウムリエを含む）から60名、そしてボスニア・ヘルツェゴヴィナから42名であった²⁸。統合以前の領域的なアイデンティティを捨て去り、ユーゴスラヴィアという考えのもとに暫定議会が開催されるべきであったが、新たな行政区分がまだ制定できていなかったため、旧来の歴史的な領域区分が使われた。結果として、数の多いセルビア人が議会の多数を占めることになる。

一方、暫定政府はパリ講和会議の全権団の選出を急いだ。パリ講和会議の首席全権には首相就任を阻まれたパシッチが選出され、ユーゴスラヴィア委員会の代表として協商国側に知られていた外相のトルムビッチが次席全権に選ばれた。暫定政府はパリ講和会議の全権が南スラヴ統一国家には4人割り当てられると考え、他の二人の選出にあたった。プロティチ首相とコロシェツ副首相はベオグラードにとどまることを望んだので、コロシェツと同様にスロヴェニア人でオーストリア最後の政府の無任所大臣だったジョルゲル Ivan Žolger とセルビア王国政府のパリ駐在大臣を務めたヴェスニッチ Milenko Vesnić が選出された。全権4人に加え、会議には出席できるが議決権をもたない政府代表3人に、「クロアチア人・セルビア人連合」のクロアチア人政治家スモドラカ Josip Smodlaka、セルビア王国のロンドン大使であったボシュコヴィチ Mateja Bošković、スロヴェニア人政治家リバルシュ Otkar Ribarž が加わった²⁹。元首相の西園寺公望を首席

²⁷ Djokić, *Nikola Pašić*, pp.60-61. 内閣の政党別の構成については、Dejan Djokić, *Elusive Compromise: A History of Interwar Yugoslavia*, London, 2007 (以後、Djokić, *Elusive* と略記する), p.42 注6を参照。

²⁸ Banac, *op.cit.*, p.381.

²⁹ Lederer, *op.cit.*, pp.84-91. 本書の巻末（313 - 316 ページ）には、セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国のパリ講和会議全権団110名の名簿が載っている。ミトロヴィチの著書の巻末にも名簿が収められている *Андреј Мигровић, н.д., 467-469*. なお、全権の一人ジョルゲル（スロヴェニア人）はオーストリア最後の政府の閣僚であったため、パリ講和会議でイタリアの強い批判を受けたが、全権団はこれに屈しなかった。Djokić, *Elusive*,

全権とした日本の全権団を別にすると、パリ講和会議に出席したほとんどの国の首席全権は元首が務めるなかにあつて、現職の首相でないパシッチの首席全権は異例であつた。

このように、慌ただしく全権と政府代表が決定されてパリ講和会議に臨むことになるが、内外にいくつもの問題を抱えていた。南スラヴ統一国家のセルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国は、同じ新国家のチェコスロヴァキアやポーランドとは異なり、独立を主張する亡命中のニコラ国王とその支持者たちによる「モンテネグロ問題」があつたため、協商国による国際的な承認を容易に受けることができなかつた。パリ講和会議はモンテネグロに全権一名を割り当てる方策を講じたが、モンテネグロ全権が会議に出席することはなかつた。さらに、新国家の4人の全権と政府代表3人のあいだには、出身地域の利害に基づく立場の違いが垣間見られた。しかし、7人とも全権団の一員であることを強く意識して、新国家の国際的承認を得ることを最優先させたと言える。

新国家の全権団の総数は110名であり、出席国のなかでイギリス、フランス、イタリアに次ぐ第4番目の多さであつた。パリの中心エトワール広場近くのオテル・ボーシットに全権団の拠点が築かれ、パシッチは家族とともにここで生活した。全権団のなかには外交、政治、経済、軍事、交通・通信の専門家だけでなく、新国家の領土問題との関連で、著名な民族学者ツヴィイッチ Jovan Cvijić や歴史家で国際法学者ヨヴァノヴィチ Slobodan Jovanović にも加わつていた³⁰。

新国家の全権団にとって、いつ新国家の承認がなされ、ギリシアを除く隣接するイタリア、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリア、アルバニアとの国境画定がどのようになされるのかが関心の的であつた。イタリアの強い反対のため、協商国はセルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国全権団に対してあいまいな姿勢を残したまま、1919年1月18日にパリ講和会議が開催された。新国家の全権団が承認されてはいたが、全権団は公式にはセルビア王国の代表団と見なされたのである。五大国のうち、アメリカは秘密裏に結ばれたロンドン条約を否定する立場から新国家を支持していたが、イギリスとフランスはイタリアに配慮すると同時に、新国家が安定して存続できるのかどうか時間をかけて見極めようとする姿勢をとつた³¹。

パリ講和会議が始まると、セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国の全権が新国家全体の利害を代表していることが理解され、ギリシアがいち早く1月26日に新国家を承認した。ついで、1月29日にはノルウェーが、2月26日

p.42. 注7を参照。

³⁰ Djokić, *Nikola Pašić*, pp.65-71

³¹ Mitrović, *op.cit.*, 2003, p.54.

にはスイスが承認した。五大国のなかでは、アメリカが2月7日に承認³²するに至った。ドイツとの講和条約を結ぶにあたり戦勝国側の結束を図る必要が優先され、4月26日にはパリ講和会議でようやく新国家の全権団が正式に受け入れられ、29日にセルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国を承認する決定が下された³³。5月7日のヴェルサイユ条約最終草案では、それまでの「セルビア」という調印国名が「セルビア・クロアチア・スロヴェニア」に変更された。トゥルムビッチはこの日をもって新国家が承認されたと理解したようである³⁴。イギリスは6月2日、フランスは6月5日に相次いで新国家を承認した。

6月28日、ドイツとのヴェルサイユ講和条約が参加国によって調印され、セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国もその一国として名を連ねた。このように、新国家の国際的承認の過程は錯綜していた。五大国の一国となった日本は新国家をどのようにとらえ、どのように承認したかについて次節で検討してみたい。

4. 日本によるセルビア人、クロアチア人、スロヴェニア人王国の承認

大戦景気に沸いた日本の経済は1917年から18年にかけて、急激なインフレを引き起こした。米の価格も急騰し、深刻な米騒動が全国に拡大し、寺内正毅内閣に打撃を与えた。寺内内閣はこうした「米よこせ」運動に対して、警察力だけでなく軍隊を投入して鎮圧にあたった。1918年9月、米騒動がようやく終息すると、寺内内閣は総辞職して、最初の政党内閣である原敬内閣が成立した。原内閣のもとで、パリ講和会議への日本の全権団が組織された。原は国内問題が山積していたにもかかわらず、第一次世界大戦後の外交問題に積極的に取り組んだ。外務官僚の時期の経験を生かして、自らのイニシアティブで外交政策を推進した³⁵。

パリ講和会議の日本全権団の準備については、幣原喜重郎外務次官のもとに委員会が組織され、会議での要求事項を作成すると同時に、1918年11月27日にまず珍田捨巳駐英大使と松井喜四郎駐仏大使を全権委員に任命した。ついで、西園寺公望が首席全権に、牧野伸顕が次席全権に選定された。西園寺は健康を理由に就任を固辞していたため、牧野を臨時首席とする全権団は12月10

³² アメリカの新国家承認に伴う具体的な変化の様子は、後述する原敬内閣の閣議決定（注37）のなかにみられる。

³³ Mitrović, *op. cit.*, p.55

³⁴ Djokić, *Nikola Pašić*, p.130.

³⁵ イアン・ニッシュ、関静雄訳『戦間期の日本外交——パリ講和会議から大東亜会議まで』ミネルヴァ書房、2004年、23ページ。

日に横浜を出発し、アメリカを經由して、講和会議の一週間ほど前の1919年1月12日にパリに到着した。西園寺はウィルソン米大統領が講和会議に出席するとの発表を聞いたあと、会議出席を決断して1年半ばに日本を出発したので、パリに着いたのは3月2日のことであった³⁶。

ここでは、日本の全権団が新国家セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国をどのように承認したのかに焦点を当てて概観する。全権団は講和会議におけるすべての問題について、事を荒立てないようにという政府の訓令を受けており、ヨーロッパ諸国の指導者との友好関係を保ち、なにか疑義が生じた場合は、イギリスの対応に従うよう指示されていた³⁷。新国家の承認に関しても、このような日本の姿勢がうかがわれる。外務省外交史料館にある「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」承認の件が唯一の史料なので、これに従って検討してみたい。この史料は原内閣が大正8年（1919年）5月20日に行った閣議決定であり、参照用に「ユーゴスラヴ側ノ主張セル境界線」という地図が付けられている。少し長いが以下に全文を引用する。

多悩河ノ南「アドリア」海ノ東岸即旧奥匈国ノ西南部及「セルビヤ」「モンテネグロ」一帯ノ地ニ占拠シ面積七万五千方哩人口実二千二百万ヲ有スル「ユーゴスラヴ」民族（「セルブ」人「クロアート」人「スロヴェーン」人ノ総称）ハ多年外国抑圧ノ下ニ在リタル処近年ニ至リ漸次其ノ統一独立ノ機運ヲ醸成シ来リ今次大戦勃発スルヤ奥匈国内「クロアチヤ」族ノ有力政治家タル「トルンビッチ」ハ倫敦ニ逃レ同地ニ「ユーゴ、スラヴ」国民委員会ヲ組織シ塞爾比亞政府ト相呼応シテ盛ニ其ノ民族的主張ノ宣伝ニ努メ一方「ザグレブ」ニ於テハ客年十月ニ至リ又国民会本部ノ設立ヲ見次テ同本部ハ「ユーゴ、スラヴ」ニ属スル三民族ノ独立ヲ宣言シタリ越ヘテ十一月塞爾比亞国首相旧奥匈国内「ユーゴ、スラヴ」代表者及「トルンビッチ」等瑞西「ゼネヴァ」ニ会シテ両系統ノ合同ヲ企テ其ノ共通政府ヲ組織セムコトヲ議決シタルカ本年一月十八日「トルンビッチ」ハ「ピエール」王ノ信任ノ下ニ新設「セルブ、クロアート、スロヴェーン」王国最初ノ政府ノ外務大臣ニ就任シタル旨帝国政府ニ電報シ来レリ今之ニ対スル列国ノ態度ヲ觀ルニ米仏両国ハ開戦当初ヨリ之ヲ支持シ米國ハ本年二月早々已ニ既存セル在米塞爾比亞公使館ヲ新設「セルブ、クロアート、スロヴェーン」王国公使館トシテ承認シタリ唯伊國ハ「アドリアチック」海問題ニ付キ利害ヲ異ニスル關係上之ニ対シ為ニ其正式承認ヲ暫ク行悩ノ状況ニアリシカ五月十五日松井大使ノ電報ニ依レハ同國ヲ講和条約調印國トシテ認ムルコトハ列國（伊國ヲ除ク）ニ於異議

³⁶ イアン・ニッシュ、前掲書、26 ページ。

³⁷ 同上書、27 ページ。

ナキコトニ決定シタル趣ナリ同国ノ承認ハ或ハ右決定ヲ以テ足レリト認メラ
ルヘキヤ又ハ今後列国ニ於テ別ニ其ノ正式承認ヲナスニ至ルヘキヤ未タ決定
シタルモノナシト雖何レニスルモ帝国ニ於テハ本件ニ関スル限り総テ主要同
盟及連合諸国ト歩調ヲ共ニスルヲ以テ機宜ニ適スルモノト認メ其ノ旨在仏松
井大使ニ電訓スルコトト致度シ³⁸

この閣議決定から興味深い以下の二点を指摘することができる。第一は、複
雑な南スラヴの統一国家であるセルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王
国の建国過程が、当時の日本政府に正しく認識されていたことである。ハプス
ブルク帝国の南スラヴ居住地域とセルビア王国、モンテネグロ王国とが統合し
たこと、新国家の主要民族が南スラヴのセルビア人、クロアチア人、スロヴェ
ニア人であることが理解されていた。

第二は、新国家の承認に関して、ロンドン条約に伴うイタリアの要求のた
め、新国家とのあいだでアドリア海沿岸地域の領土問題が未解決であり、新国
家の承認が先延ばしになっていた事情も把握していたことである。二月初め
に、アメリカはいち早く、ワシントンに設置されていたセルビア王国公使館を
セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国公使館として承認したことが
ふれられ、五月初めにはヴェルサイユ条約の調印国名にセルビア人・クロアチ
ア人・スロヴェニア人王国の使用が認められたことが伝えられている。日本全
権の松井駐仏大使から日本政府への連絡は正確であった。先にふれたように、
イギリスとフランスは6月初めに相次いで新国家を承認したことからして、日
本の新国家承認も6月と考えられる。

5. その後の両国関係

この時期、日本に滞在していた南スラヴ人の数は限られていた。「はじめ
に」でふれたロシア語教師トドロヴィチは1909年に来日しており、南スラヴ
のなかではまれな長期滞在者であった³⁹。セルビア人であるトドロヴィチのア

³⁸ JACAR Ref. B03041296200 「セルブ、クロアト、スロヴェーン」承認ノ件、大正8年
5月20日（外務省外交史料館）。

³⁹ トドロヴィチの来日以前には、当時、ハプスブルク帝国のハンガリー統治下にあったリ
エカ（フィウメ）生まれのドゥブラヴチッチ Wilhelm Dubravčić (1868-1925) が1901年
に同郷の妻と来日している。ヴァイオリン奏者として活動する一方、宮内省雅楽部で指導
と指揮にあたっていたが、1925年に日本で病死した。ドゥブラヴチッチについては、柴
理子『『白系ロシア人』音楽家カテリーナ・トドロヴィチの日本滞在（1）——1910年代
末までの足跡』E・ジャーナル『中欧研究』第2号、2016年、10-11ページを参照。ま
た、スロヴェニア東部の町ツェリエ生まれの旅行家兼作家のアルマ・カルリン Alma Karlin

イデンティティがどのように新国家に移行したかについては、以下の拙稿を参照してほしい⁴⁰。トドロヴィチは第一次世界大戦中から、日本に在外公館を設置していなかったセルビア王国の「民間大使」の役割を果たしていた。大戦中にセルビア赤十字社を通じて、物資をセルビアに送り支援を続けた。そのため、駐英セルビア王国公使ヨヴァノヴィチ Jovan Jovanović⁴¹は 1917 年 10 月 15 日付の書簡で珍田捨巳駐英大使に、トドロヴィチがセルビア政府の許可を得て活動を行っていることを日本政府に伝えてほしいと要請した。この書簡を受けて、珍田大使は 17 日付で木野一郎外務大臣にトドロヴィチがセルビア政府の「官憲認許ノ下ニ」活動していることを伝えた⁴²。第一次世界大戦後、日本は新国家に公使館を設置しなかったため、「民間大使」としてのトドロヴィチの活動は続いた。

最後に、日本がセルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国を承認したあと、両国の在外公館の設置はどのような進んだのかについて若干ふれておく。バルカン諸国のなかで、相互の在外公館の設置が早かったのはルーマニアである。ルーマニアはこの地域で唯一の石油産出国であり、軍事的関心より経済的な関心から両国の関係が進展した。1902 年以来、ウィーンを舞台にして、両国の公使のあいだで相互の在外公館設置の話し合いが進められた。ルーマニア王国は第一次世界大戦中の 1917 年に東京に公使館を設置した。一方、日本は戦後、いち早くルーマニアのブカレストに公使館を設置し、ルーマニア公使がセルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国を兼轄することになる。日本と新国家との関係が進む契機となったのは、国王に即位したアレクサンダルのルーマニア国王フェルディナンドの娘 MARIA との結婚式であった⁴³。1922 年、ベオグラードで挙行されたこの結婚式に天皇の特使が列席し、その後も両国の

(1889-1950) は、新生国家セルビア人、クロアチア人、スロヴェニア人王国の国籍で、1922 年 8 月から 1923 年 7 月までの約一年間日本に滞在した。ドイツ大使館に勤め、明治大学でも教鞭をとった。ハプスブルク帝国のグラーツでドイツ語教育を受け、その後、ヨーロッパ諸国で学んだ。トドロヴィチとの関連については、いまのところ不明である。カルリンの日本に対する印象を扱った論文として、Frances Fister-Stoga, 'Alma Karlin in Japan: Impressions of a Slovene Writer', *Language Information Text* (東京大学大学院総合文化研究科言語情報科学専攻), 第 8 巻 1 号, 2001, 99-112 ページ。

⁴⁰ 柴宜弘、前掲論文を参照。

⁴¹ 最近、この時期のヨヴァノヴィチの日記が出版されたが、日本関係の記述は見られない。Јован М.Јовановић Пижон, *Дневник (1896-1920)*, Архив Југославије, Београд, 2015.

⁴² JACAR Ref. B12082281600 在東京 International Institute ノ教授 Dusan N. Todorovic ニ干スル件（「セルヴィア」赤十字ニ干スル事）、大正 6 年 12 月（外務省外交史料館）。

⁴³ 柴宜弘監修『セルビアと日本——両国関係史概観』セルビア共和国大使館、2011 年、33 ページ。

交流が継続した。この結果、1923年11月には、両国間に通商航海条約⁴⁴が締結された。

通商航海条約が結ばれると、両国の交易関係は日本から綿糸、綿布、綿製品、絹糸、絹布、陶磁器、紙と紙製品など、セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国からは飲料、石材、セメント、陶器が中心だが、酒類、鉱石、木材、小麦、ホップや乾燥プラムも有望とされて、次第に増進した。しかし、両国とも相互に在外公館を設置していなかった⁴⁵ので、その必要性が議論された。外務省欧米局が1927（昭和2年）年度の予算に在外公館設置費を計上したが、外務省内の予算会議で否決された。そこで、これに代わる方策として、名誉領事か名誉領事館を設置する方針が出された⁴⁶。

駐ルーマニアの日本公使館が中心となって、名誉領事の人選がはじめられた。武者小路公共ルーマニア公使から田中義一外相宛の連絡によると、ザグレブの住人で、当時ベルリンにいたコシエル Ljubomir Kosijer 博士から、ベオグラードとは別にクロアチアのザグレブに名誉領事を置く予定があるのならその任に就きたい旨の書簡とともに、履歴書などが送られてきた。しかし、武者小路公使は首都のベオグラードとの関係推進がまず必要と考え、その方針で人選中とコシエルに返答した⁴⁷。武者小路公使の要請に応じて、新国家の外務省が名誉領事として推薦したのが、ベオグラード在住の銀行頭取で商工会議所副会長スタノイェヴィチ Milutin Stanojević（1865-1954年）であった。武者小路公使は田中外相に宛てた1928年6月12日の連絡で、スタノイェヴィチが経歴、社会的地位、社会的信望と資産の程度、63歳という年齢からして名誉領事として最適であることを伝えた⁴⁸。これに伴い、ベオグラードに名誉領事館を設置する準備が進められた。同年8月27日には、外相を兼務する田中首相による「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ国ベオグラード市ニ帝国名誉領事館

⁴⁴ JACAR Ref. A03034117800 日本「セルブ、クロアート、スロヴェーヌ」国間通商航海条約御批准ノ件、大正13年10月8日（国立公文書館）。

⁴⁵ この時期に日本に居住するセルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国国民の利益保護については、在日フランス大使館が行った。JACAR Ref. B16080005900 横浜駐在仏国領事ノセルブ、クロアート、スロヴェーヌ国民利益代表ノ件、大正15年11月29日（外務省外交史料館）。

⁴⁶ JACAR M-0106, 0331-0333 セルブ、クロアート、スロヴェーヌ国内ニ帝国名誉領事館設置ノ件、昭和2年7月25日（外務省外交史料館）

⁴⁷ JACAR M-0106, 0345 セルブ、クロアート、スロヴェーヌ国内ニ帝国名誉領事館設置ノ件、昭和3年1月20日（外務省外交史料館）。

⁴⁸ JACAR M-0106, 0347-0349 セルブ、クロアート、スロヴェーヌ国ニ帝国名誉領事館設置ノ件、昭和3年6月12日（外務省外交史料館）。

設置ノ上奏案」が出され⁴⁹、11月2日に裁可された⁵⁰。

一方、アレクサンダル国王による独裁が宣言され、国名がユーゴスラヴィア王国に変更⁵¹された1929年には、ユーゴスラヴィアの名誉領事館設置の動きがみられた。その経緯を外務省の史料で追ってみる。在ルーマニア臨時公使の張間利春から田中外相に宛てた連絡によると、張間は名誉領事館設置に関するユーゴスラヴィア王国外務省の3月29日付の覚書を受け取った。この覚書には、①ドゥブロヴニクの商工会議所から外務省宛に大阪に名誉領事館を設置し、名誉領事候補としてダルマツィアの商業者と通商関係を持っている「日本薬剤会社社長上山エイチロ氏」を指名したこと、②ユーゴスラヴィア王国外務省は名誉領事の任命は両国の通商関係の発展に寄与すると考え、商工会議所の申し出に応じたこと、③上山氏に関する情報の提供を望むこと、④帝国外務省が上山氏の任命に異議がなければ、上山氏本人から必要書類の提出を依頼することが書かれている⁵²。

田中外相は張間臨時公使への6月20日の連絡で、大日本除虫菊社長の上山英一郎⁵³（1862-1943年）から必要書類が届けられ、これに何の問題も不備もなかったため、名誉領事として異存のないことをユーゴスラヴィア王国外務省に伝えてほしい旨述べた⁵⁴。これに対し、張間は幣原外相に、7月19日付の書面でユーゴスラヴィア王国外務省に伝えたと報告している。その後、2か月近く張間からの連絡がなかったため、幣原外相は9月25日付けで張間に進捗状況を問い合わせた。9月27日付の張間の連絡には、ユーゴスラヴィアから「未ダ何等通報ニ接シ居ラス」とある。幣原は張間に10月1日、上山本人からその後の経緯を知らせてほしいとの要請があったので、至急ユーゴスラヴィア政府に確かめてほしいと伝えた⁵⁵。

⁴⁹ JACAR M-0106, 0352-0357 ベルグラード市ニ帝国名誉領事館設置方上奏ノ件、昭和3年8月27日（外務省外交史料館）。

⁵⁰ JACAR M-0106, 0358 指令、昭和3年11月2日（外務省外交史料館）。

⁵¹ アレクサンダル国王によるユーゴスラヴィア王国への国名変更とそれに伴う行政制度について、在ルーマニア臨時公使の張間利春が幣原喜重郎外相あてに、1929年10月8日付の連絡で的確に行っている。JACAR Ref. B02031599300 「ユーゴースラヴィ」国ノ名称及行政改革ニ関スル件、昭和4年10月8日（外務省外交史料館）。

⁵² JACAR Ref. B14090608400 大阪市、「ユーゴースラヴィ」国名誉領事館創設方ノ件、昭和4年4月5日（外務省外交史料館）。

⁵³ 上山英一郎については、上山直英「第59章 セルビアの花ベララーダ——蚊取り線香との意外な関係」柴 宜弘・山崎信一『セルビアを知るための60章』明石書店、2015年、343-347ページを参照。

⁵⁴ JACAR Ref. B14090608400 大阪市、「ユーゴースラヴィ」国名誉領事館創設方ノ件、昭和4年6月20日、7月19日（外務省外交史料館）。

⁵⁵ JACAR Ref. B14090608400 大阪市、「ユーゴースラヴィ」国名誉領事館創設方ノ件、昭和4年9月25日、9月27日、10月1日（外務省外交史料館）。

ユーゴスラヴィアでは国王独裁が始まり、政情が安定していなかったためか、夏休みの時期で業務が滞っていたからかは定かでないが、上山氏が進捗状況の遅さに不安を感じたとしても不思議ではない。こうした状況において、幣原外相は在米大使の出淵勝から連絡を受けた。大恐慌の契機となる「暗黒の木曜日」（10月24日）前、10月15日付の出淵大使の連絡によると、ワシントンの在米ユーゴスラヴィア公使が出淵大使のもとを訪れ、上山英一郎に対するアレクサンダル国王によるフランス語の委任状（9月10日付）を届けた。上山には、12月5日付で名誉領事に対する認可状が正式に出された⁵⁶。さらに、1930年11月21日付で、上山英一郎の子息である勘太郎が名誉副領事に任命された⁵⁷。副領事任命の経緯の詳細については、外交文書からは確認できないが、勘太郎の名誉領事任命についても、混乱した状況が続いていたと思われるワシントンのユーゴスラヴィア公使と出淵大使との間で行われている。なぜ、在ルーマニア日本公使館経由でなされなかったのか疑問が残る。

むすびに代えて

以上のように、1929年に至りようやく、日本とユーゴスラヴィアとのあいだに名誉領事館が設置された。これに伴い、第一次世界大戦の時期から「民間大使」として活動してきたトドロヴィチの役割は終わったといえる。1920年代末から1930年代初めの日本では、大恐慌と連動する国内の経済不況と激しい社会争議が続き、それらを打開するために、対外的に満州へ軍事的な膨張を図る方向で、帝国の姿が大きく変化していった。こうした時期に、ロシア語教育に情熱を傾けていたトドロヴィチが「民間大使」の役割を担う必要がなくなったことは、幸運だったのかもしれない。ハプスブルク帝国の辺境地で生まれ、セルビアに移り、ロシア帝国に留学、学位を取得し職に就き、日本にロシア語教師としてやってきたトドロヴィチは、国境を容易に越えてしまうトランスナショナルな側面と、パトリオティズムに支えられた人道主義者の側面を併せもっていた。軍国主義の道を邁進する1930年代の日本と直接に関与する「民間大使」の役割は、トドロヴィチには荷が重かったに違いない。

日本に長期滞在する「ユーゴスラヴィア人」として、トドロヴィチが両国の架け橋の役割を果たした時期、日本政府が新生国家に対し、どのように取り組

⁵⁶ JACAR Ref. B1510374600, 在大阪「ユーゴ、スラブ」国名誉領事任命ニ関スル件、昭和4年10月15日（外務省外交史料館）。

⁵⁷ JACAR Ref. B1510374600, 「ユ」国政府上山勘太郎ヲ大阪名誉副領事ニ任命通報方並ニ同人父同国名誉領事英一郎ニ同国元首ノ写真送付方依頼ノ件、昭和5年11月21日（外務省外交史料館）。

んだのかをまとめておく。パリ講和会議に臨む際の日本政府の方針にみられるように、五大国の一員として日本は事が生じた場合、独自の判断をせずにできるだけ他の四大国と協調すること、最終的にはイギリスと歩調を合わせる合意がなされていた。複雑な背景をもつ新生国家セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国の承認問題についてもこの方針が貫かれたことが確認できた。しかし、日本政府が新生国家に関する正確な情報を入手して、複雑な国家の形成過程を理解していたこともうかがえる。パリ講和会議でのヴェルサイユ条約締結後、1920年にハンガリーとのあいだに締結されたトリアノン条約に伴う国境画定委員会での日本人委員（軍人）の独自の活動⁵⁸については、今後の研究が必要であろう。

最後に、以下の点も指摘できる。国際的な承認を受けたあとの新生国家と日本との外交関係の進展を追ってみると、バルカン諸国に対する当時の日本の利害関心のありようの一端が見えてくることである。第一次世界大戦以前にロシア帝国が存在していた時期には、その動向を知るため個々のバルカン諸国にも軍事面で多大な関心を示した。第一次世界大戦に伴い、バルカン諸国が再編成されると1920年代において、日本は経済的な関心から個々の国というよりバルカン地域に関心をいだいた。この地域を代表する国家がルーマニアであった。石油の産出国であったルーマニアとは、いち早く相互に公使館を設置している。セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人王国とは比較的早く通商航海条約を締結したが、相互に名誉領事館を置くだけで、相互の公使館の設置には至らなかった⁵⁹。経済関係に加えて、人的な交流が進まなかったことが大きな理由と思われる。

1930年代に至り、満州事変を経て満州国が樹立されるが、この問題をめぐり国際連盟との対立を深めた日本は、1933年に連盟を脱退して国際協調路線から離れた。ヨーロッパのファシズム国家であるドイツやイタリアへの接近を強め、1936年にはドイツとの防共協定（1937年にはイタリアの加盟により日独伊防共協定）を締結した。日本の関心は、第一次世界大戦の敗戦国としてヴェルサイユ体制に不満をいだくハンガリーとブルガリアに向けられた。1938年にはハンガリーと文化協定を結ぶことで同盟関係を強め、相互に公使館が設

⁵⁸ Boštjan Bertalanič, 'B. Lt. Col. Yanagawa Heisuke and the Demarcation of Prekmurje: A Japanese Account of the Yugoslav-Hungarian Border Commission's Activities in 1921-1922', *The 20th Century through Historiographies and Textbooks: Chapters from Japan, East Asia, Slovenia and Southeast Europe*, Ljubljana, 2018, pp.191-202

⁵⁹ もっとも、1931年に東京に公使館を開設しようとするユーゴスラヴィア王国からの申し出があり、幣原外相はそれを承認すると伝えている。しかし、ユーゴスラヴィアから公使が赴任することはなかった。この経緯については、稿を改めて検討する。JACAR Ref. B14090608500 在東京「ユーゴスラヴィア」国公使館開設ノ件 昭和6年2月（外務省外交史料館）。

置された。1939年2月には満州国とハンガリーが日独伊防共協定に加盟している。同年には、ブルガリアとも相互に公使館を開設した。日本とユーゴスラヴィアとのあいだには、1930年代を通して外交関係の進展はなく、それぞれの陣営で第二次世界大戦を迎えることになる。